

議会だより

● 発行所 ●

一宮町議会

〒299-4396 千葉県長生郡一宮町一宮2457
TEL 0475 (42) 2111 (代)
TEL 0475 (42) 1421 (直)
FAX 0475 (42) 2465

発行 一宮町議会
編集 議会報編集委員会



待望のエレベーターが設置された上総一ノ宮駅

平成 24 年 2 月
第 142 号

平成22年度決算認定される

- 12月定例議会で決まったこと …………… (2)
- 22年度決算審査特別委員会 …………… (3)~(7)
- 一般質問12名の議員より・臨時議会… (8)~(19)
- 請願・発議・議会の動き・編集後記………… (20)

十二月定例議会・条例改正・補正・同意



今年こそよい年に

平成23年第4回一宮町定例議会は12月9日に開催され、町長の行政報告をはじめ、請願1件・発議1件・一般質問は12名の議員がおこないました。

また、町より平成22年度一般会計ほか5特別会計の決算認定のほか、議案として、条例改正1件・一般会計ほか補正1件・同意1件が提出され、すべて原案どおり可決されました。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例改正

スポーツ基本法が施行されたことにもない、関連する条文を整備するもので、「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改めました。

国民健康保険事業特別会計

補正予算（第3次）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ39万2千円を増額し、歳入歳出を14億8百87万7千円とするものです。
内容は、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の確定により不足額を増額するものです。

一般会計補正予算（第5次）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7千9百34万円を追加し、歳入歳出を40億4千1百38万6千円とするものです。

歳出の主な内容は、国民宿舎一宮荘跡地の有効利用を図るため公衆トイレと駐車場を整備する費用5千1百4万円、東日本大震災にともなう津波により床上浸水の被害を受けた住宅への再建支援金3百25万円、利用が増加傾向にある障害者への社会保障経費5百96万円などです。

財源の主な内容は、国民宿舎一宮荘跡地の整備や津波にともなう被害住宅再建支援金などに対する県補助金2千3百49万1千円、前年度繰越金4千2百86万9千円などです。

同意



固定資産評価審査委員に
一宮（14区）の
まるしま よしあき
丸島 喜昭さんを同意



平成22年度決算を認定

会計別決算額 (単位：円)

会計名	収入額	支出額	差引金額	
一般会計	4,793,020,307	4,499,033,790	293,986,517	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	1,481,384,201	1,375,314,954	106,069,247
	老人保健特別会計	6,144,440	5,545,591	598,849
	介護保険特別会計	875,198,765	836,031,333	39,167,432
	後期高齢者医療特別会計	124,230,429	123,912,429	318,000
	農業集落排水事業特別会計	103,803,472	95,288,018	8,515,454
	小計	2,590,761,307	2,436,092,325	154,668,982
合計	7,383,781,614	6,935,126,115	448,655,499	

決算審査特別委員会				
委員長	委員	委員	委員	副委員長
畑場 博敏	藤乗 一由	袴田 忍	鶴岡 巖	吉野 繁徳
	鶴沢 一男			

平成22年度各会計の決算審査は、9月定例会で特別委員会を設置し、閉会中の継続審査として付託されました。決算審査特別委員会は、10月26日から27日の2日間にわたり慎重に審議がおこなわれました。

審査は、予算で議決された趣旨と目的に従って適正に、そして効率的に執行されたか、期待された行政効果は達成されたか等、また、新年度予算とのつながり等を客観的な判断に基づいて、熱心に審議されました。

その結果、一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計は賛成多数で、他の2会計については全員賛成にて、認定すべきものとし、本会議において可決認定されました。

尚、決算審査特別委員会での質疑、答弁の一部及び要望は次のとおりです。

一般会計

総務・文教

の、レポート等の提出は全体としては行っていない。今後は状況に応じて検討したい。

地元消防団の現状と、3月11日の震災時の活動状況について伺う。また震災時、海岸で消防団の注意を無視して危険区域に入った者があったが、消防団の権限や派遣のあり方をどう考えるか。

問 現在の職員数は105名で、定数126名に対し21名少ない。歳出削減効果はあるが、住民サービスの低下が懸念される。職員採用の方針はどうか。

問 夜間休日は職員の宿直で対応をしていたが、民間の警備員に代わった。職員ならではの役割もあるはずだが、不十分な点はないか。

答 これまでの職員体制と変わらない。住民サービスは従来通りで、婚姻届等の届出も24時間体制で受付し、専門性のあるものは宿直から担当課へと連絡して処理している。

問 消防防災関連として、

答 3月11日の消防団の活動は、津波警報が出た段階で、海岸線の警備と待機、消防車での巡回、夜間の各消防機庫での待機等であった。

答 近年は退職者とはほぼ同数採用をしている。今後は、職員の定員計画を早期に整備し、計画的な採用を考えた。

問 職員給与のラスパイルズ指数は県下最下位であり、その要因として職員給与算定の基準に問題があったが、改善は進んでいるのか。

危険区域での権限や道路規制は警察に任せるしかなく、現場での危険もあるた

答 昨年4月から若干改善されたが、今後も改善に努めたい。

問 職員研修の成果を他の職員にも周知して役立てるなど、情報を職員間で共有する仕組みはあるのか。

答 職員研修の成果として

問 職員給与のラスパイルズ指数は県下最下位であり、その要因として職員給与算定の基準に問題があったが、改善は進んでいるのか。



改築された中学校体育館

平成二十二年 度 決 算 審 査

め、今後は警報時の危険箇所への職員や消防団の派遣等、町の防災のあり方を検討したい。

問 平成22年11月の避難訓練時の問題点の把握は。

答 昨年度は公民館を避難場所とする地区を対象として実施した。

終了後に消防団や職員から問題点を確認し、今後の検討事項とした。

問 公債（町の借り入れ）のピークと対策はどうか。

答 平成28年度がピークで、3億8千万円となる見込みで、4億円を超えることは町財政上危険である。

将来は歳入減の可能性が高く、今後は歳出削減等を検討する。

問 『町づくり町民提案事業』の実際の効果の検証や評価はしているか。

事業内容によっては各団体が連携し効率よくできないのか。

また、今後町民から様々な意見をもらい改善してはどうか。

例えば、「廃油燃料化（BDF）」の取り組みを紹介

し、農産物生産をカーボンフリーで実施しているとして、一宮の農業の宣伝材料とするなど、産業と連携した政策で町の活性化につなげる等、広がりのある事業が望ましい。

答 明確な評価基準がなく、参加人数をひとつの目安としており、検証や評価は、町民公募を含む審査員に委嘱している。今年度で要綱に規定する3年の支援年限が経過するため、来年度に向け検証・改善を検討中で、住民からの意見についても検討する。

問 J Rのエレベーターは1月完成の予定とのことだが、進捗状況は。

答 現在建設中であり、平成24年1月には供用開始予定である。

問 海岸路線バスは赤字とあるのか。

答 平成14年に小湊バスより赤字金額充当について要望があり、町予算から充当の予定だったが、現在は自主運営している。

問 入湯税は本来目的税

で、観光振興に使われるはずだが、収納状況と使途が見えない。納税者からも、煩雑でメリットがないとの声がある。使途を明確にし、納税者や住民にわかるようにしてほしい。

答 入湯税の使途を明確にし事業者への還元・補助等を検討したい。

問 軽自動車税徴収が100%にならないのはなぜか。

答 軽自動車税は、車検が不要の原付バイクや農業用機械も含んでいる。それらの未納者や、所在不明者、生活状況による納税遅れ等が要因である。

問 小中学校の非常勤講師の採用目的と教職員の研修は。

答 非常勤講師は、チームティーチングによる基礎学力の向上と、きめ細やかな指導のために町独自の予算で各学校に配置している。

教職員研修は、夏季に町研修、各学校での校内研修や教育研究会等を実施した。

問 玉前神社社殿修理はいつまで行われるか。

答 千葉県指定有形文化財の玉前神社社殿修理工事は平成20年度から4カ年計画で実施し、町の補助は平成23年度で終了予定である。

問 税の徴収に際して、各家庭の状況に応じ、他課と連携すべきと思うがどうか。

答 関係各課との連携で、個々の事情に応じ実施している。

問 一宮中学校屋内運動場改築工事の不用額（未支出金）が3千8百万円と多いのはなぜか。

答 一般競争入札の、最低制限価格を公表した上での入札の実施によりできた不用額である。

問 城山公園の加納公の墓は町有地なのか、また、管理の主体は。

答 墓地は町が公園用地として無償で借りて、一帯を管理している。

問 公民館、創作の里、臨海運動公園、振武館、GSセンターに設置の自動販売機の電気料等の扱いはどうなっているのか。

答 設置者から自動販売機設置使用料と電気使用料が納入されている。

経 済

問 事故や災害時の中央ポンプ場との通信は。

答 突発の事故発生の際、中央制御室で感知し自動で

役場に電話連絡するシステムである。また、災害時は、職員が中央ポンプ場に行くので問題はない。停電時は自家発電に切り替わる。



災害に備えてオーバーホールした一宮中央ポンプ場3号機

問 有害鳥獣による、農家の被害状況の調査と、駆除対策の予算はあるのか。

答 被害調査は産業観光課で担当している。

平成22年度予算はないが、アライグマは県が有害鳥獣に指定し駆除している。他の動物の駆除はなく、捕獲する檻は、県から借りている。

問 道路安全費、道路維持費の予算は十分か。また、管理は行き届いているのか。

答 臨時職員4名の雇用で、道路側溝の清掃等を行っている。予算は十分とは言えず、予算の増加が求められる。

問 地下水汚染除去対策事業は、解決すると言われ既に10年が経過しているが、今後の見通しはどうか。

答 現在、環境基準値をわずかに超えている。この数値の状況で終了する事は出来ないため、県との協議では23年度から事業を縮小して継続実施している。

問 東浪見土地区画整理事業解決のために、町は昨年公共施設管理者負担金を支出した。しかし、組合役員は、保留地売買代金の支払いを1年間延長している。

組合役員・関係者・弁護士・議会代表と町を交えた会議を開き、文書を取り交わすべきと考えるが、現在の状況はどうか。

答 町は理事長・副理事長・組合の代理人の弁護士との面談を行った。その中で、町は早急に支払いの道筋をつけて欲しい旨を要請した。

問 昨年度、緑の分権改革事業での設備は撤去しなくてはならなかったのか。

答 国の補助事業による実施の条件に従い撤去した。

問 駅前ソーラー式駐輪場の予算状況は。

答 本体は昨年度の緑の分権改革の補助事業でレンタルしたものである。これが払い下げられ、取付工事費だけが町の支出である。

問 観光行事等は町や一部の団体だけで検討するのはなく、アイデアを広く募

り、効果が上がるよう各種行事を総合的に計画してほしい。

答 観光協会等と協議し検討したい。

問 鳴戸川の流末処理は10年以上経過し、今後の方向性を含めて検討すべき時期であると思うがどうか。

答 上流にある野中町営住宅では、雑排水処理がなく、流末処理をやめられないので、今後、維持管理の方法・経費などを検討したい。

問 3月11日の震災による町の人口の動向はどうか。

答 震災前には、人口増加の傾向にあったが、震災直後から5月頃まで一時減少し、現在は戻りつつある。

問 戸籍業務の、電算化による職員の事務処理や問題点はどうか。

答 電算化で即日処理が可能となり、窓口対応が早くなった。

問 今後の問題点は、5年ごとのシステム改修の経費負担である。

問 社協補助金による「紙おむつ支給事業」の指定業者について、業者より要望書も出た。社協への補助母体である町では、現状の対応でよいのか。

答 今までの経緯もあり慎重に検討し報告したい。

問 長生病院の最近の改修等の状況及び医師不足対策は。

答 救急棟を現在検討しており、旧棟の老朽化による解体は少し遅れる予定である。医師不足には、定年となった医師の再雇用を検討中である。

問 町で献血の案内をしているが、状況はどうか。

答 防災無線・広報いちのみやで事前広報をしており、最近ホテル一宮シーサイドオーツカなどの町内施設でも実施している。

問 保育所では、正規職員24名、臨時職員17名で臨時職員への依存が大きい。臨時から正規採用への要望をしているか。

職員の配置状況と正規職員の休業時の対応はどうか。

問 保育所では駐車場の不足が懸念されるがどうか。

答 送迎時に関しては保護者の協力をお願いしており、行事の際は一時的に駐車場を借りている。通年度の必要性は少ないが、再度検討したい。

厚生



決算審議

一般会計

国保

問 国保税の未収額の影響はどうか。

答 低所得者層の増加で収納率は年々減少傾向にある。

繰越金や基金を取り崩して不足分を補うが、さらなる不足には増税が必要となる。滞納者には、差押えなどの徴収対策を行っている。

介護保険

問 平成23年9月議会で、介護サービスの低下を招かないようにとの要望があったがその後はどうか。

答 できるだけ負担額を上げないように、しかもサービスの低下にならないよう今後の介護計画策定委員会で検討していきたい。

問 介護予防事業の効果についてはどうか。

答 介護予防事業に参加している高齢者からは介護認

定者がでていないので、効果が非常にあると考える。

老人保健・後期高齢者医療・農業集落排水事業についての質疑なし

平成22年度 要望事項

1. 町内保育所の駐車場が狭く確保の必要性があり、予算計上を要望する。

2. 町内各保育所の臨時職員の割合が多いので、正職員の増加を要望する。

3. 国保税の徴収については、住民課と税務課で連携をとるとともに、医療費低減に係る福祉健康課も加わり、きめ細やかな連携を図り、事業効果のチェックを要望する。

4. 東浪見区画整理事業終了に向けて、町は特段の指導援助することを要望する。

反対討論

一般会計

鶴岡 巖議員

平成22年度予算編成時の討論の中で、上総一ノ宮駅のエレベータ設置や、デマンド交通の試験運行の開始、子どもの医療費助成を小学校3年生までの無料化をすすめるなど、住民要望に応えた予算編成になっていると評価した。

その一方で国保税の引き下げの問題や臨時保育士の問題、ラスパイレズ指数が県下で最下位になっている職員給与の改善等不十分な点があり、根本姿勢が問われると改善を求めてきた。

しかし、国保税の引き下げの問題では、資産割をなくし減税を行ったが、一部に増税世帯が生まれ、さらなる減税が必要であった。また、臨時保育士の問題では、臨時保育士への依存が進んでいる。職員給与の改善や職員定数の問題では、職員定員管理計画を持たない人事運営がされていることなど。

また、10月に支出した公

浪見土地区画整理事業解決に向けたものであるが、組合役員等による保留地売買、残金支払いが遅れており、事業完了に町の指導責任が問われている。

今、東日本大震災による復興対策と、地元の経済対策が求められる中で、自治体の役割の本旨となつてい、住民生活の福祉の増進を中心に据えた町政が求められる。こうした点を指摘し、さらなる改善をすすめ、新年度予算編成に生かすことを求め反対する。

国保特別会計

鶴岡 巖議員

平成22年度予算討論で指摘したが、1984年（27年前）の大改悪が行われて以来、国庫補助率は総医療費の45%から25%を切る状態まで削られ、国民皆保険に対する国の責任放棄が続いている。そのため、国保の徴収率の低下が続いており、低所得者加入世帯の多い一宮町でも、重税感依然強くなっている。

本年度、住民要求を受けて、議会での一般質問等で、減税を繰り返し訴える中、

資産割をなくす減税を行った。しかし、一部に増税世帯も生まれ、さらに減税が必要であった。

何よりも、必要なことは加入世帯の生活実態に寄り添うことである。平成23年度は住民の声により、1世帯平均18,000円の減税を実施したが、これedyと平成20年当時の状態に戻ったことになる。

経済、生活環境は悪化しており、より加入世帯の実態をよく見た中で、国からの負担増を求める等、国への要望等を強めるべきであると考え。以上を主張し本決算に反対する。

介護保険特別会計

鶴岡 巖議員

平成22年度予算編成に対する討論の中で、次の点について改善を求め指摘してきた。

介護保険の10年前の介護を社会全体で支えるという理想が実際には、特別養護老人ホームの待機者数は実質で平成22年50名以上、平成23年7月現在90名と増えている。

そうした中で、町の平成

21年（平成23年10月25日までの第4期老人保健福祉計画・介護保険事業計画）には、特養施設整備計画がない等、「保険あって介護なし」の状態が続いている。

そして、介護労働者の低賃金問題と施設経営の困難さは、施設訪問の際に施設運営者から訴えられるなど、国の福祉予算削減が根底にあり、問題をかかえている。

決算資料でも、一宮町の65才以上高齢者は3,336人と、高齢化26.58%となり増加傾向である。介護保険料の基準額も平成21年度3,600円、平成22年度3,650円、平成23年度は3,700円となっており、一般会計からの繰入をしても下げるべきだと主張してきた。

これらの指摘は、1年間の介護保険事業をすすめる中でも改善されないまま、今日に至っている。平成24年度から第5期事業計画が始まる。こうした点に考慮し事業計画に反映させるべきである。以上改善を求め本決算に反対する。

後期高齢者医療特別会計

鶴岡 巖議員

後期高齢者医療制度は、住民の十分な理解と納得を得ない段階での見切り発車でスタートした。

県広域連合議会での運営は地域の声や高齢者の声が反映しにくいというえ、審議時間も制約され、結局、上意下達が行われている。

さらに保険料は2年ごとの見直しがされているが、初年度の平成22年度は、過大見積もりの中で高い保険料の設定がされ、被保険者分だけが返還されずに基金の積立がされ、その結果、平成22年度末では、約67億3,800万円と莫大な基金となっている。

町は、窓口事務が中心であるが、平成22年度予算執行の中で、地域公聴会を開催し住民の声を直接聞くべきだとの提起をしたが、開催されていない。もっと積極的に県広域連合に要求すべきであり、高齢者の声を聞き反映させる点で努力すべきと考える。

こうした点なども踏まえ、問題の多い本会計に対して反対する。

賛成討論

一般会計

吉野 繁徳議員

まず歳入について見ると、不安定な海外経済情勢や史上最高水準の円高傾向など、長引く景気低迷の影響を受け、当町でも歳入の根幹をなす町税が減収となっている。

税金の公平な負担のため、職員全体で徴収に取り組みなど、徴収率維持のため積極的な努力が見える。その他の歳入についても、地方交付税や経済対策として臨時的措置された地域活性化交付金の増額交付など、予定どおりの歳入が確保されている。

次に歳出では、公債費や社会保障経費などが増加する厳しい財政状況の中、国の緊急経済対策を活用しながら予定された事業は全て実施されている。

未来を担う子供達が安心して学ぶための施設整備「二宮中学校屋内運動場改築事業」や長年の懸案事項であった東浪見土地画整理組合に対する「公共施設管理者負担金」、その他好

評である「ここにこそサービス」や「一時保育」など、幅広い住民ニーズに、限られた財源を有効に活用した決算であると思われる。

総体的にも、徹底した事務の見直しによる歳出削減や、財源不足を補うための財政調整基金に頼る事なく、未利用の町有地払下げなど歳入確保に尽力されており、執行部の努力が十分評価でき、住民サービスの向上を目指した決算であると考え賛成する。

国保特別会計

藤乗 一由議員

国民健康保険特別会計は、被保険者の相互扶助によってまかなわれている。

平成22年度末では、一宮町の47・1%の世帯が、国民健康保険の対象となっている。高齢化が進む中で、その割合は年々低下を続けており、このことは未収額の増加と共に、将来、国民健康保険事業の圧迫要因ともなりかねない。

一方で、少子高齢化や低所得者層の増加による税収の伸び悩み、医療費の増加など、様々な問題も抱えて

いる。

それらの対策として現在、国民健康保険事業の仕組みの周知や納税意識高揚のために、広報やパンフレット等による啓発、職員合同徴収による戸別訪問や納税相談による収納率向上対策を進めている。

また、特定健診・特定保健指導により、被保険者の健康管理・意識向上にも取り組んでおり、これらによって療養費支出の低減を図っている。

こうした状況下、平成22年度は、資産割を全廃止する税率改正の実施により、平均的な世帯の負担額が低減され、また、基金への積み立てもされた。

こうした点から、今後の問題を抱えるものではあるが、全体としては適正な決算であると判断しこれに賛成する。

介護保険特別会計

鶴沢 一男議員

平成22年度は、平成21年度からの3年間の第4期介護保険事業計画の中間年度で、おむね計画どおり事業が完了できたものと考え

る。

介護保険は、高齢者が安心して生活を送ることができる制度として定着している。

当町においても高齢化の進展にともない、介護認定者が増加する中で、介護サービスにかかる費用もあわせて増加している。

このような状況下において、介護保険会計が、公費及び介護保険料により、介護サービスの利用に適切に対応し、効果的に運営された結果と判断し、平成22年度介護保険特別会計決算認定に賛成する。

後期高齢者医療特別会計

袴田 忍議員

後期高齢者医療制度については、昨年「高齢者医療制度改革会議」において、新たな高齢者医療制度の検討が進められ、最終とりまとめが示されている。

しかしながら、まだ国会への法案が未提出なため、新制度への移行期間が不透明であり、今後の動向を注視している。

このような中、75歳以上の医療を現役世代と高齢者

がともに支えあう制度改革から3年を経過した現在、順調に運営されている。

また、制度運営の責任については、後期高齢者医療広域連合という新たな運営主体が創設され、広域単位での運営とし、保険料格差が市町村でなく県内で均一となった。

高齢者の不安を無くし、安心して適切な医療が受けられるよう、可能な限り保険料の増加を抑え、所得が低い方の保険料軽減策を継続するなどの取り組みを行っている。

高齢化社会の中で、健康で明るい老後を過ごすためにも、適切な決算と判断し、賛成する。



1. 生鮮野菜・果物

品名	産地
馬鈴薯	北海道
玉葱	北海道
人参	北海道
きゅうり	千葉・茨城
白菜	長野・茨城
きゃべつ	千葉・茨城・群馬
大根	北海道・千葉
長ねぎ	千葉・青森・北海道
りんご	長野・青森・山形
みかん	九州・愛媛・和歌山
ミニトマト	千葉

千葉県学校給食会のホームページの食材データ

これらを元に、給食日よりなどにも産地を掲載している。

2. 国産冷凍野菜

品名	メーカー名	産地	収穫・漁獲時期
カットほうれん草	ワールドファーム	九州	平成23年1月～3月
小松菜	和郷	千葉	平成23年4月
イシハラ	和郷	九州	平成23年2月
フロccoli	西松フーズ	北海道	平成22年11月～23年3月
和郷	和郷	千葉	平成23年2月
きぬさや	西松フーズ	九州	平成22年11月～23年3月
いんげん	ノースイ・びえいフーズ	北海道	平成22年8月
里芋	都城組合・松原	九州	平成22年8月～11月
ホールコーン	びえいフーズ	北海道	平成22年8月～9月

3. 魚介類

品名	メーカー名	産地	収穫・漁獲時期
秋鮭	千葉ベイフーズ・ネクストフード	北海道沖	平成22年9月～11月
銀鮭	和郷	太平洋南東部	平成22年4月～23年1月
紅鮭	千葉ベイフーズ	アラスカ	平成22年6月～7月



藤乗一由議員

給食の放射能は

大丈夫か

家庭では食材を選択することで、食品に含まれる放射性物質の低減が可能とされるが、学校・保育所の給食では、園児・児童生徒はこれを選択出来ない。また『子供の食の安全』に不安を感じても声には出しにくい現状もある。

現状と今後の方針、学校給食会などの食材の安全についての把握状況を伺う。また、今後継続的な対応に努力し、保護者へも広報することを要望する。

安全安心の確保に努力

町田教育長 給食食材は、主に千葉県学校給食会や地域の業者を通じて購入し、産地・品質等の確認をし、安全安心な食材を調達している。12月からは給食だけでなく、安全安心な産地表示をして、情報公開している。

千葉県学校給食会では独自の放射能測定検査の実施はないが、取引先各社への指導と情報の開示、各県の厳格な検査結果に基づく原料の購入をし、食材の安全を確保し、産地をホームページに掲載している。

今後、食材調達には、産地や漁獲時期等に十分注意して選定することを、各小中学校から業者へと指導している。

また、給食関連の対応や問い合わせ、相談の情報を共有し、安全で安心な給食の提供に努める。

井上保育所長 保育所でも、県や業者が放射能の安全性を確認した安全安心な給食食材を調達し提供している。また、放射能汚染関

避難訓練の問題点は

係の問い合わせの相談が数件あったが、個々に対応した。

11月28日実施の全町津波避難訓練は、5月末の時点で日程が決定されていた。平日実施の点、半年程期間が空いた点など、防災への緊張感が欠けるとも見えるが、以下の点を伺う。

- ① 避難訓練における、住民や町内各事業所の参加状況とその問題点。
- ② 5月末の実施決定から防災訓練の実施時期への期間が空いた理由はなぜか。
- ③ 広報・周知・役割分担の確認や関係部署との連携など十分な検討がされたのか。その際、各地区との協力体制の話し合い、検討などは十分だったのか。
- ④ 広報の方法も含めて、さらなる効果を得るための準備が必要であったと思うかどうか。

準備に力を入れた

玉川町長 参加状況は、一般住民・保育所・小中学校・県立高校・福祉施設その他、総勢3251名で、実施後様々な意見があった。今回は、避難経路や所要時間、非常用持出品の確認をメインに実施した。

実施にあたり、第一に住民の安全な避難所の見直し、緊急津波避難マップの作成を優先した。



東浪見小と住民の避難訓練

並行して、放射能対策や房総沖地震の可能性等の講演会の実施等で不安解消に努め、事前に海抜表示や防災パンフレットを配布するための準備をしたために時間が空いた。

実施にあたり、広報紙やホームページへの掲載、防災行政無線や区長回覧で訓練参加を周知した。

また、9月に各区長や学校関係・事業所・消防署・警察その他関連団体・施設等、約百団体に事前説明会を実施し協力体制を求めた。

南総一宮線

その後の進展は



志田延子議員

災害で重要な避難道路の役割を担う南総一宮線の一刻も早い完成が望まれる。前回の答弁で、「県単独事業では完成が遅れるため、グリーンラインと一体

化での国の公共事業導入を要望する」とのことであった。その後の進展を伺う。

関係機関に要望

小関都市環境課長 県道南総一宮線については、7月中旬に事業促進及び早期完成について千葉県に要望した。



進まぬ南総一宮線

8月下旬には当町選出の

国會議員に、当該事業について、国庫補助事業として要望し、長生土木事務所にも同様の要望書を提出した。

今後は、国・県の動向を注視し、南総一宮線の早期完成に向け、さらなる働きかけを行う。

小さくても輝く自治体フォーラムの成果は

今回で4回目の参加となった「全国小さくても輝く自治体フォーラム」の成果について伺う。

町の活性化にいかす

玉川町長 「全国小さくても輝く自治体フォーラム」は、合併をしないで自立をめざす小規模自治体がその目的と課題を共有し、地域住民を元気に、そして地域を活性化するため、研究交流会を通してお互いに切磋琢磨する組織である。

成果として、一昨年は福島県大玉村で開催され、福島県川俣町の自治会担当職

員制度を、当町では「とまと便」制度として昨年から取り入れた。

昨年は本県の酒々井町で開催され、「わかりやすい予算書」を最初に発行した北海道ニセコ町長や、「小さい町だからできることがある」と先進的なまちづくりを行っている神奈川県川崎市長等と直接話を聞くことができた。

本年度は、岡山県奈義町で開催され、東日本大震災による課題等が話題となり、あらためて地域コミュニティの重要性、基礎自治体の大切さ、自治体間の連携の必要性を確認でき、災害対策の相互支援協定のようないくつかの必要性を提案してきた。

今後、フォーラムを通じて、お互いに切磋琢磨し情報交換を行いながら、町の活性化に繋げていきたいと考えている。

海岸7キロの権限は移譲

一宮町の約7キロにわたる海岸線は、県の管理の下



権限移譲が検討されている一宮海岸線

にあるが、平成24年4月に町へと権限移譲されると聞いた。

海岸利用計画を定めた「なぎさのルールブック」では、海岸の住み分け・安全対策等の指針が示された。権限移譲された場合は、観光等にも効果が期待されると考えるが、その内容を伺う。

協議を重ねる

小関都市環境課長 一宮町の海岸管理の権限移譲につ

いては、千葉県河川環境課の指導を受けながら、すでに権限移譲を受けている市等から情報を収集し、現在は、長生土木事務所と協議を進めている。平成23年末を目途に管理計画や海岸管理条例(案)の作成を進めて行く予定である。条例の作成に当たっては、町の関係各課・関係機関との連絡調整を行いながら、県と詳細な管理区分の仕分け等について、協議を重ねる新年度施行に向けて努力していく。

中州撤去問題は



鶴野澤一夫議員

町と共有地団体「宮原共益会」は、県と協議を行っ



取り残された中州

町と共有地団体「宮原共益会」は、県と協議を行っているが、進展がなく、近隣の住民は不安な日々を過ごしている。

この中州は、明治時代より宮原共益会が所有し河川改修で県と協議しているが、相続人710名の内、201名の未契約分の共有

地で、法律上問題点があり進展がない。

平成15年に相続人が不明等で確認できないことがわかり、県より「家庭裁判所に財産管理人を選任し、財産管理人と契約等の手続きを行う」と説明があったが、8年を経過し未だ進展がない。県との協議内容、今後の進め方を伺う。

護岸撤去を要望

玉川町長 県からは、中州になっている共有地について、財産管理人の選任を家庭裁判所に申し立て、用地取得を進めると共に、今年度相続人追加調査を行うと承知している。

しかし、この作業も時間がかかることが予想されるため、今出来るのは、川の流れを良くするために、共有地に付随する県所有の、護岸の撤去工事を要望していくことである。

また、未契約者の用地取得については、今後も県及び宮原共益会との連絡を密にとりながら、協力していきたい。

町内在住職員採用を

現在、町役場職員数は133名で内83名が町内在住職員(62.4%)である。全国的に就職難で、当町内でも企業数が少なく、町内で働きたくても働けない。

本年度、町職員の採用試験が8月に行われ、18名が受験した。千葉縣市町村総合事務組合主催の、県下一斉の地方公務員試験を数年前から、町は採用しているが、町内在住職員が減少傾向にあり、防災等の緊急事態に備え、直ちに対応できる町内在住職員の採用を望むが、町長の見解を伺う。

公平に広く募集

玉川町長 平成21年度から千葉縣市町村総合事務組合による、市町村職員採用合同試験に参加し、1次試験の実施をしている。

募集案内は、千葉縣市町村総合事務組合で、千葉県下の全ての高校・大学、関



東地方の全ての大学、そして全国の公立大学にいたるまで、1次試験の案内をしている。町でも広報紙やホームページに掲載するとともに、防災行政無線において募集のお知らせを行っている。

地方公務員法にあるように優れた職員を公平に広く募集することが原則であるので、今後も合同試験による採用を基本とするが、災害時等、いち早く役場に集める町内在住職員を、どのようにすれば確保できるか考えていきたい。

新庁舎建設は

3・11の震災に学べ



中村新一郎議員

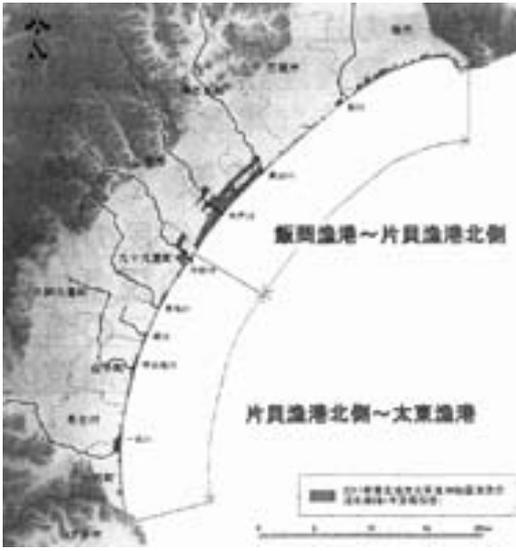
町は、新庁舎建設を現庁舎跡地とする案を示した。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波被害を想定、新庁舎建設の基本的考えを次のように述べている。

既存の場所で津波対応

定される。そこで「災害時に対策本部として機能し、津波襲来時は、非難場所として受け入れ、防災拠点として自然災害を受けづらい場所」としている。既存場所に建設してこれらがクリアできるか疑問である。見解を伺う。

震災時に即応すべき行政機能が損壊し、災害対策が機能不全に陥るケースが想

玉川町長 新庁舎は、耐震設計に加え、対津波設計も



12月19日に県は防潮施設の建設を発表

考えている。また、庁舎の高さは海拔10m以上とし、緊急時の体制を図る。

大津波時の災害対策本部は、情報を得た時点で職員は、役場に集合する。夜間休日などは、役場付近の職員で本部対応し、津波到達後や町外職員は、高台のGSSセンターに集合し、無線等で本部と連携して対応する。

また、大津波が発生した場合の緊急避難場所として、新庁舎の3階または4階を津波一時避難所に指定することを検討している。

津波対策に堤防構築を

今回東日本の津波で、被災地では、盛土した道路が堤防の役割を果たし、多くの命と民家を救った。

平成21年の議会で、九十九里有料道路の嵩上げ、一宮海岸に建設残土のストックを提案した。その効果が今回の震災で実証された。

そこで津波災害防止策として、砂防林に幅30〜40m、高さ10mの土盛りをする。また、県道から浜に通ずる

道路を嵩上げする等の、対策が考えられるが見解を伺う。

土塁構築 国・県に要望

玉川町長 今回の大津波を防ぐ防波堤の構築は現実的ではないが、被害を減少させる措置は必要である。

保安林の整備方法を見直し、土塁を構築し、樹木を植え津波に強い保安林とする。

また、その実現のために土木・農林部門の連携強化を図り、円滑に津波対策が推進されることを国・県に要望している。

県では津波により甚大な被害が発生したことを受けて『千葉東沿岸海岸保全基本計画検討委員会』を発足させ具体的な検討に入る。

早期の道路改良を

町道1ー7号線は、県道と国道を結び東西を連絡し、また農免道路と交差、中ノ橋を通って南北に連絡



狭い町道1-7号線 (船頭給地先)

する、生活幹線道路としての重要な役割を果たしている。

船頭給交差点より海岸方面は、歩道も無く、狭いため事故が多発している。平成23年までに死亡事故2件、重傷事故2件、ともに地元の人であった。その他歩行者の「ひやり事故」も多い。

この危険極まりない道路の安全対策について、その後の進捗状況を伺う。

平成24年度より着手

小関都市環境課長 町道1

1ー7号線は、途中から道路が狭まっており、交通事故発生の一因になっている。

平成22年3月には、地元議員の連名で、改良工事についての要望書が出されている。これらをふまえ、町では平成24年度から国庫補助事業として、道路改良事業に着手する。24年度は用地測量、設計を行う。平成25年度に用地買収を行い、26年度より本工事に着手する予定である。

新庁舎 現在地建設に疑問



高梨邦俊議員

庁舎建設地は、3月11日の東日本大震災の教訓か

ら、防災・救難・救護・復旧・復興を考えると、高台に移行することが必然的と判断する。
房総・東海・東南海・南海等の大地震と、高さ10m程の津波が予測され、海拔3.2mの現在地の被災はまぬ



防災を考えた庁舎建設を

玉川町長 庁舎を高台に移すことも検討したが、これは町の都市計画を見直すこととなり、移転計画の段階で、町民の合意形成や法手続きなどに数年間が見込まれる。また、民地取得や山林の造成等で工事期間が長期となり、多額の財源も必要となる。

工期と財政面から 現庁舎位置に選定

がれない。
寄せ来る津波の強い破壊力でガレキが流れ出し、天然ガスやプロパンガスが発火点で油に燃え移り、水面火災が発生する可能性も想定できる。
津波被害が想定される現在地への建設は、予算や利便性のみでの判断であり早計である。
防災を考え、役場の建設位置を判断すべきだが考えを伺う。

新庁舎建設の最大の理由は、地震対策である。津波対策も重要だが、全国を見れば大規模な地震は毎年のように発生しており、津波と比べて発生リスクも高い。現庁舎のままでは震度5強の地震に耐えられないことであり、緊急に建替える必要がある。

また、町では今後10数年の間に、一宮小学校体育館の耐震補強工事や一宮保育所の移設、中央ポンプ場の設備補修などが予定されており、多額の財政支出が予想される。
以上のことから、建設候補地の中で工期が一番短く、事業費が一番安い現庁舎位置を選定した。

議会軽視を問う

国民宿舎跡地や庁舎建設など、住民公表が先行し、議会への報告等が後回しになり、議会軽視ではないか。

連携を図り協賛

峰島総務課長 国民宿舎跡地の計画や庁舎建設の基本計画（案）について、9月

6日の議員全体会議で事前説明を行ったが、説明が不十分であった。
今後は、議員全体会議の開催要請など議会とも連携を図り、十分協賛をしながら進めたい。



問われる議会への説明責任

町長選出馬と

自己評価は



島崎保幸議員

道半ばであり、立候補を決意

玉川町長は、平成20年の町長選挙立候補にあたり、町民との約束であるマニフェストを発表した。その中で目指すべきまちづくり、3つの目標と、基本姿勢2つを掲げている。

就任3年半を振り返り、どのように自己評価されているのか伺う。

また東日本大震災を経験した今、安心安全なまちづくりが大きな問題となっており、具体的な考えを伺う。

あわせて来年5月の町長選挙、現職町長として出馬の意志があるのかどうか、町民の前に示すべき時期にきている。考えを伺う。

組み中が5項目で、取り組んでいないものはなかった。

しかし、東浪見土地区画整理事業・駅東口の開設・道の駅・幼児教育と保育を統合する子ども園の設置等、まだまだ道半ばの事業も多く残されている。

また、東日本大震災を経験して、改めて安全安心なまちづくりが大きな問題となっており、一時避難場所と、防災センターの役割を果たす新庁舎の建設・一宮保育所の移設・津波に強い防災林の整備等、解決しなければならぬ課題も山積している。

10年先を見据えた「一宮町総合計画」は、町民の皆さんと、行政が一体となつて作りあげたものであり、町長として引き続き全力を尽くしたいと考え、選挙に立候補の決意を固めた。

写研の用地買収早期解決を

一宮川は、河川改修工事により、川幅は大きく広がったが、新一宮橋の袂にある写研の敷地が未買収で残っている。平成10年から始まった交渉が一向に進んでいない。

ついに3月11日の東日本大震災による大津波で、一宮川の河口部に於いて被害が発生した。

未買収の土地付近の急激な水位の上昇などが原因の一つではないかと、住民は不安に感じている。県の責任もあると思われる、一日も早い解決を望むが、町の取り組み状況を伺う。

ねばり強く交渉

小関都市環境課長 写研問題については、平成22年3月に地元関係者の連名で写研に要望書を提出、3月11日の津波の後、海岸区から

町へ住民総意の要望書が出され、8月には町から写研に要望書を提出した。

また、写研の代理人に要望内容の説明、県関係機関への要望活動も実施している。しかしながら交渉が難

航しており、未だに同意が得られていない。県では引き続き地権者の理解が得られるようねばり強く交渉しており、町としても注視している。



拡幅工事が待たれる写研敷地

梨農家へ助成を



鵜沢一男議員

一宮町で生産される梨は市場で高く評価され、町の特産品として重要な役割を果たしている。

しかし、農業を取り巻く環境の急激な変化に加え、他地域との競合等により、その地位は年々脅かされて

いる。

また、町の梨農家は一宮・岬梨組合に加入しているが、旧岬町の梨農家がいすみ市から受ける助成と比べ格差が生じている。同じ組合員でありながら一宮町で栽培するよりも旧岬町で栽培することが有利な状況であり、自治体の違いによる助成の格差は深刻な問題である。

そうしたことから、行政の後退は、町農業の後退に



いすみ市と同等の補助率の改善を

このようなことから、梨組合に対する補助金と有害鳥獣被害防止対策事業をあわせて協議調整に入る。

岡本産業観光課長 一宮町と岬町（現いすみ市）の両梨組合は、平成16年度に合併し、一宮・岬梨組合となり、両町で補助金の調整をするとのことであった。

しかし現在の状況を比較すると、環境にやさしい農業推進対策事業などは、いすみ市の補助率は高く、自治体間で格差が生じている。

格差是正に向け協議

直結すると危惧し、次のとおり質問する。

①現在の梨農家への助成について（いすみ市との比較）

②有害鳥獣被害防止対策における、いすみ市との連携について（いすみ市から駆除されたカラスが一宮町にとどまり被害が出ている）

③有害鳥獣被害防止対策における今後の助成について（過去に助成した防鳥網等の破損劣化、及び新たな鳥獣被害の発生）

有害鳥獣から農作物を守れ

有害鳥獣による農作物の被害は全国的に大きな問題となっており、県下においてもその被害は年々深刻化している。

町は山間部で陸沢町・いすみ市と接し一帯の地形を形成している。その両市町は有害鳥獣に係る対策をすでに実施しているが、町ではその対策及び手段が確立されていないのが実情である。

今後、有害鳥獣により農作物に大きな被害が発生すれば、農業従事者の意欲を奪うばかりか、町農政に悪影響を及ぼすことが確実にある。

そこで被害の状況を的確に把握し、被害を最小限に抑える取り組みが必要である。

次のとおり質問する。

①町の被害と今後の動向分析について

②鳥獣被害防止計画の策定及び、駆除実施主体である有害鳥獣対策協議会の設置について

対策協議会を設置

獲駆除を実施しても被害の改善には結びつかないのが実態である。

鳥獣被害防止措置法は、鳥獣による農林水産業等の被害防止のために、平成20年2月に施行された法律であり、この法律に基づき有害鳥獣対策協議会を設置し、鳥獣被害防止計画を策定することで、国・県の補助事業を実施することが可能となる。

玉川町長 平成21年度にヒヨドリとハクビシンで2万5千円、平成22年度はカラス・ハクビシン・アライグマ・アナグマで15万円

の被害状況である。今後の動向として、近年イノシシやキョンが目撃されているので被害が増加するものと考えられる。

被害をなくすために、農作物残さの野積みや、農作物残さの野積みを止めること、また耕作放棄地等を解消し鳥獣を呼び寄せない取り組みが必要である。

しかし現状は、鳥獣の捕

有害鳥獣対策協議会の設置については、被害が多発する前に、既に協議会を設置しているいすみ市、陸沢町と連携した対応が取れるよう、協議会を設置したいと考える。



地区防災組織への

支援は



袴田 忍 議員

宮原地区は昨年自主防災組織を立ち上げ、これまで

に数回の会合、研修会を行い、地区活動に貢献している。訓練・発表の場で、「防災組織立ち上げ」について多くの質問が寄せられている。他の地区においても防災組織に関心がある。このことについて伺う。



防災は地域住民の力で

① 立ち上げについては資金が必要となる。町及び他の関係機関から資金（備品）援助を受けられるのか

② 防災組織は地区活動の活性化に繋がっている。地区支援の一員として地区出身の役員職員の応援・協力はできないのか

設立助成金を検討

玉川町長 東日本大震災以降、自主防災組織の役割が大きくなっている。

災害による被害の軽減は、住民一人ひとりが日頃から、災害について考え、家族や地域を守り、負傷者や病人も含め助け合うことである。それには、地区に応じた自主防災組織を結成し、日頃から大災害に備え訓練を積み重ねてもらいたい。

新年度から自主防災組織設置促進のために、県補助と合わせた設立助成金の交付を検討しており、これにより自主防災組織設置の支援をして普及を図りたい。また、役員職員の応援であるが、地域住民と職員が

一体となって活動すること、より一層の活性化が期待されるため、地元への協力を求めている。

ワクチン公費助成は

今年度は「子宮頸癌・小児用肺炎球菌・*ヒブワクチン等」の一部助成を行った。

医療費の削減のためにも、次年度も予防対策として措置すべきである。以下の点について伺う。

- ① 子宮頸癌・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの助成を次年度に継続した予算化
- ② 高齢者肺炎球菌ワクチンの次年度の公費助成
- ③ 検診・予防接種の町民への啓発活動

※ヒブワクチンとは
Hib感染による乳幼児の細菌性髄膜炎を防ぐためのワクチン。乳幼児の細菌性髄膜炎の約6割がHibによるもので、罹患すると5%が死亡、25%に重度の後遺症が残る。WHOはヒブワクチンを定期接種とするよう推奨している。

継続を検討



中山福祉健康課長 子宮頸がん・小児肺炎球菌・ヒブワクチン予防接種は、任意接種であり、今年度で助成終了の予定である。国はさらに平成25年度を定期予防接種化の目標年度としているため、町は国の定期予防接種化までの間、国が助成を継続するよう要望している。

町は次年度も助成事業の実施を計画しているが、国の助成状況により見直しも検討する。

試算によると、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種は、医療費削減効果があると見込まれている。国では後期高齢者を対象に平成23年11月から一部助成の実施が決定した。町としても、接種効果に持続性もあることから平成24年度に実施の方向で準備する。

啓発活動は、広報誌やホームページ、各種講演等を活用。また、対象者には個別に通知している。今後も、住民が受診しやすい方法を工夫していく。

高い水道料金の

引き下げを



議員 博敏 畑場

10㎡に引き下げることで、基本料金を1700円とすべきだと思いが副管理者としての見解を伺う。

管理者会 議で検討

長生広域水道は、県営水道と比べると、水道料金が倍近く高く、高料金対策の補助を受けている。それでも1㎡170円と高く、基本料金は使っても使わなくても、2ヶ月で16㎡2720円かかる仕組みである。水道料金の引き下げには、基本使用量を16㎡から

公平な負担 を求める

後期高齢者医療広域連合事務費の、市町村負担金は公平性を欠いている実態がある。負担金算出基準は、市町村均等割が10%、人口割が40%、後期高齢者人数割が50%で、これらの合算額で決められている。

しかし、財政規模の大きい市と小さい町村では、均等割を課すことが不公平感が進んでいる。

玉川町長 基本料金には、いつでも安全で安定した水を供給する体制を維持するために必要なメーター、配管設備、施設管理費などの経費と料金徴収にかかる経費が含まれている。現在も、このような経費が著しく高額となることから、県の補助金と市町村の負担金合わせて約8億円で、個人にかかる負担の軽減が図られている。

基本料金を引き下げることで、各家庭の個人負担は引き下げられるが、町の負担増も考えられるため、管理者会議において、関係機関と十分検討していく。

ブロック 協議会を 通じ要望

牧野住民課長

共通経費の負担割合は、規約で定められており各負担率の決定に際しては、平成18年度に全市町村長が委員となり「千葉県後期高齢者広域連合設立準備委員会」の中で決定されている。

雇用と地 域経済守 る行動を

しかし、一般財源に占める均等割の負担割合は、最大100倍の差があり、不公平感を招くとの指摘も理解できる。また負担金の合計額でもみて約3倍の状況である。

長生ブロックの協議会委員は白子町長であるので連携を図り問題点の改善を要望していく。

茂原市内の日立ディスプレイズは、株式会社産業革新機構に事業統合され、パナソニック液晶ディスプレイ茂原工場は、新会社に買収されると、11月15日発表された。11月30日には、東芝コンポネンツ茂原工場が、来年上半年で生産を停止し、9月末までに閉鎖されると発表された。

当町からも相当数働いており、雇用が守れるか心配である。内部留保もある大企業であり、従業員の生活を守る社会的責任を果たすよう、自治体からも求めるべきである。見解を伺う。

一宮町長が要望書 提出

一宮町の玉川孫一郎町長は26日、工場売却が決まった茂原市のパナソニック液晶ディスプレイ茂原工場を訪れ、雇用不安の払しょくを求める要望書提出した。



同町によれば、パナソニックは正規社員約1000人(兵庫県)で継続して雇用していくが、有期社員については地元のパナソニックを離れて再就職できるような努力したいとしている。

12月27日 千葉日報より

雇用確保を 申し入れる

将来設計については非常に不安であることが懸念される。

また、一宮町からの雇用者も相当数いると聞いている中で、大企業としての社会的影響、社会的責任の中で、2社に雇用の不安を払しょくするような対応を申し入れる。

玉川町長 茂原市内のパナソニック液晶ディスプレイ茂原工場の休止や東芝コンポネンツの閉鎖報道により、従業員は現在の生活と

り、従業員は現在の生活と



平成21年度から実施している『一宮町まちづくり町民提案事業』は、その趣旨として「まちづくりに熱意やアイデアを持つ町民が、自主・主体的に企画実施する公共的な事業に助成を行う」となっている。現在3年目の事業を実施しているが、町として当事業の実績及び効果をどのように把握しているのか伺う。



小安博之議員

「まちづくり町民提案事業」の効果は

行政課題提示型の事業を開始

齋藤まちづくり推進課長 補助期間は最長3年で、本年度5団体の補助が終了する。事業については、経済的な効果などでは測りにくい部分はあるが、町の活性化という意味では相応の効果があったと考える。今後については、これらの団体の意見等を参考として、より町民が参加しやすい制度にしていく。また、行政が抱える課題を、町民と協働で取り組む形の町民提案事業を開始する。

その後の1-10号線の整備

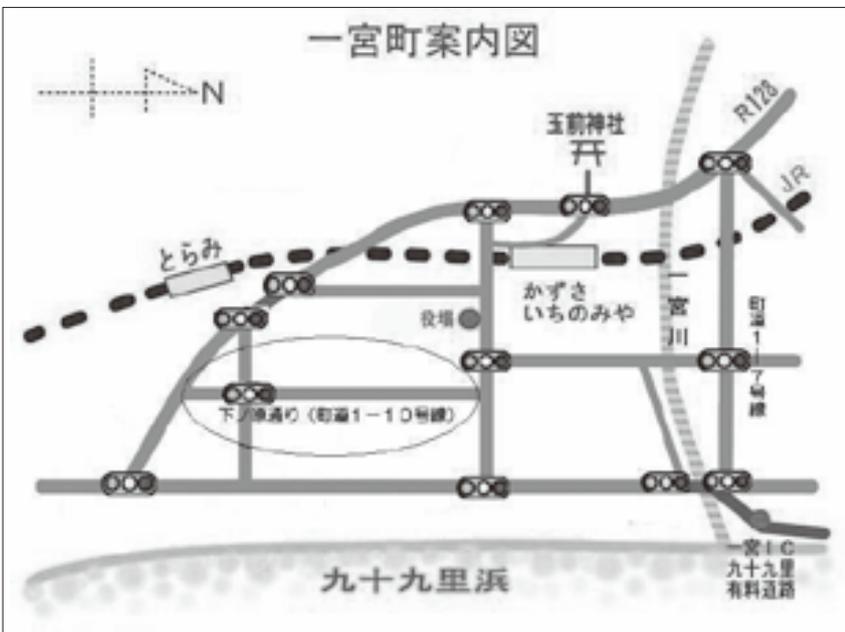
町道1-10号線（通称下の原通り）は歩道用地に農地と道路を分離する擁壁を設置し、歩道にできる手前の状態である。しかし歩道にできる部分が未舗装のため、雑草が生

え、減歩されたにもかかわらず周辺の農地の所有者がいまだ草刈などを行っている状況もある。3月議会で質問した町道1-10号線整備について、「町の財政状況を勘案し、検討する」との答弁を得たが、予算編成時期でもあるが編成方針と合わせ、その後の検討状況を伺う。

国庫補助事業の導入へ

玉川町長 町道1-10号線は、全長3500mで、農地と道路を分離する擁壁があり、歩道になる一歩手前まで出来ている。交通安全の面からも歩道

整備の必要性は認識している。現在、主要町道の整備については、1-7号線を、平成24年度から国庫補助を受け実施する予定で、この事業が軌道にのった段階で、1-10号線についても交通安全対策事業として、国庫補助事業の導入を図り整備していく。



歩道整備が待たれる 1-10号線

介護保険料

値上げの見直しを



鶴岡 巖議員

る保険料基準額を4400円と試算している。

いま、町に求めたいことは、保険給付費の精査や財政安定化基金の取り崩し分を考慮し、介護保険給付費準備基金の見直しを行えば保険料の値下げは可能である。見解を求める。

保険料 上昇の 抑制に努力

中山福祉健康課長 介護保

険料は、介護認定者の推計及び過去の介護給付費の実績を基に4400円と試算



“ハイ腕を伸ばして”
けんこう運動教室

した。介護保険料上昇の主な理由は、団塊の世代が、計画期間中に65才を迎え、介護認定者の増加が見込まれることである。

今後は、財政安定化基金の取り崩し額や新たな介護報酬アップの改定等、未確定部分のはっきりした段階で、介護給付費準備金の適正化等を含め、介護保険事業計画策定委員会と審議し保険料の抑制に努力する。

東浪見土地 区画整理事 業の進展は

東浪見土地区画整理事業

問題の解決には、組合役員等による平成24年3月までの、保留地売買残金の支払いが欠かせない。そのため

には、関係者が一堂に会しての協議が必要と提案し町も「解決するには有効であり早速、関係者と協議する」と9月議会で答弁があった。その後の経過は。

また、万一、支払期限が守られない場合は、住民へ事実経過を公表すべきと考えるがどうか。

現在、組合は換地作業を

すすめているが、保留地の所有権移転登記は、平成24年4月以降になることに間違いなく出来るのか。

まず中間 金で銀行 に返済を

玉川町長 町はこの間、組

合役員等に金融機関への返済を優先し、保留地売買残金の一部を中間金として組合に支払い、まず組合事業の破綻を回避する。次に残金全額の支払いをすることが、早期の解決になると要請した。

また、町は年度内の残金全額支払いについて、引き続き要請していくが、必要と判断した場合は、事実経過を町民へ報告することを考えている。

保留地の登記事務は、東日本大震災により、日本の基準点が動いたため、遅れたが、4月に登記できる作業をすすめている。

※中間金は平成23年12月末に組合に支払われました。

こんな質問もありました

高齢者安心・安全事業の継続について



危険な役場西側交差点

危険な 交差点に 信号機を

設置に向 け協 議

役場西側交差点は、町内で一番危険な交差点と言われ、南側方面と東側方面からの衝突事故が続いている。

幸い死亡事故はないが大きな人身事故が発生し、信号機の設置が必要である。

この交差点は、道路構造に問題のある交差点であるが、一般的な信号機設置基準に該当するものと思われる。

また、信号機設置の留意事項では、設置効果、緊急性、住民の要望等を考慮し必要性の高いものから設置するとされている。信号機設置を望むが考えを伺う。

小関都市環境課長 事故多発の原因は、くい違い交差点であり、交差点形状が悪いため路面表示、カーブミラーの調整等行ってきた。

信号機設置基準については、十字路が直角に交わっていない場合は適用されないとの公安委員会の見解であった。

しかし、3年間に10件以上の事故が発生しており今は、県道の管理者である県と茂原警察署に再度、現地立会いを要請し、どのように交差点を改善すれば信号機が設置できるのか協議していきたい。

急げ、県道一宮椎木

長者線の拡張工事



鷗沢清永議員

危険な箇所
を優先に

長年にわたり進められて
いる県道一宮椎木長者線の
拡張工事は、いつから始
まっており、具体的に今後
どれくらいかかるのか。

今現在、綱田区の子供を
持つ親からは「道が狭く危
なく不安だ」とか、お年
寄りからは「一人では買い
物にも行けない」などの声
が多く、特にカーブのとこ
ろなどは車がすれ違うのも
ぎりぎり、事故も実際に起
きている。

町はこの工事を今後どの
ように進めていくのか、な
ぜ、こんなに長引いている
のか、道路拡張の完成予定
はいつか、伺う。

玉川町長 県道椎木長者線
は、昭和63年から県の単独
事業で改良が進められ、既
に23年が経過し、国道との
交差点の改良工事は終わっ
たものの全体としてはあま
り進捗していない。

現在は用地取得を行って
いるとのことだが、死亡事
故も発生し危険であると認
識している。完成時期を県
に確認したが、財政状況か
ら早期の完成は望めない
とのことである。

町としては今以上に強く
県に要望していく。また、
県は危険な箇所を優先的に
用地取得し、工事に着手し
たいとのことである。



特に危険なカーブ

第3回臨時議会

平成23年第3回臨時議会は11月4日に開催され、一般
会計補正予算1件が原案どおり可決しました。

一般会計補正予算（第4次）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2百91万円を追加し、
歳入歳出を39億6千2百4万6千円とするものです。
内容は、現在、更地になっている国民宿舎一宮荘跡地
の有効利用を図るため、公衆トイレの設置にむけた設計
費用2百14万円と地質調査の費用77万円です。
財源については、前年度繰越金を充てるものです。

第4回臨時議会

平成23年第4回臨時議会は11月28日に開催され、条例
の一部改正1件が原案どおり可決しました。

一般職員の給与に関する 条例等の一部改正

改正内容は、人事院勧告並びに千葉県人事委員会の勧
告に倣い、職員の給与を見直しました。民間と格差のあ
る概ね40歳台以上の職員に限定して引き下げるもので、
平均0.3%減額とするものです。

請 願 の 審 査 結 果

件 名	請 願 者	結 果
地方消費者行政充実のための国による支援に関する請願書	千葉県中央区中央4-13-12 千葉県弁護士会 会長 木村 龍次	採 択

議員発議（意見書）の審査結果

件 名	提 出 者・賛 成 者	結 果
地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	・提出者 一宮町議会議員 森 佐衛 ・賛成者 一宮町議会議員 小安 博之 ・賛成者 一宮町議会議員 鶴沢 清永 ・賛成者 一宮町議会議員 吉野 繁徳 ・賛成者 一宮町議会議員 鶴沢 一男	可 決

【議長・議員が出席した主な行事】

	10月	11月	12月
議会の主な動き (平成23年10月～12月)	5日。議員全員視察研修 (5～6日)	2日。九十九里地域水道企業団定例監査、例月出納検査	2日。郡市負担金審議特別委員会 。議会運営委員会 。議会議員全体会議 。議会報編集委員会
	11日。議会報編集委員会	4日。第3回臨時議会	6日。広域議会運営委員会、 定例議会
	18日。郡町村議会議長会議長局長視察研修 (18～19日)	5日。文化祭 8日。県町村議会議長会定例会、 議長副議長研修会	7日。新庁舎建設基本計画説明会 9日。第4回定例議会
	20日。一宮町例月出納検査	15日。七歳児合同祝 。白子町議会議員選挙出陣式	14日。議会報編集委員会 15日。九十九里地域水道企業団 例月出納検査
	26日。決算審査特別委員会 (26～27日)	16日。町村議会議長会全国大会 。郡町村議会議長会臨時総会	20日。陸沢町議会議員選挙出陣式 22日。一宮町例月出納検査
	30日。芸能と音楽を楽しむ会	17日。一宮町例月出納検査 20日。白子町議会議員選挙当選祝 22日。自由民主党移動政調会	27日。郡町村議会議長会臨時総会
	31日。議員全員協議会	24日。九十九里地域水道企業団 例月出納検査 28日。第4回臨時議会	

あなたも議会を傍聴しませんか！

次回は3月5日(月)午前9時からの予定です

—お気軽にどうぞ—

編集後記

昨年(2022年)は本当にいろいろなことがあった年でした。

震災後の一般質問にも、今までにない放射能の問題で、子供達への影響の心配や津波・地震などの防災に関する質問が多くなり、復興にはまだまだ長い道のりとなっています。

実際、被災地へ行き現状を目の当たりにし、悲惨な状況の中、お互いが手をとり合い助け合う日本人の強さを垣間見た瞬間でもありました。

そんな中、日本人の強さを見せてくれたニュースもありました。日本女子サッカー『なでしこジャパン』のワールドカップでの優勝。彼女達には今の日本に元氣と勇氣と希望を与えてもらいました。

2012年、昨年起きた事実をしっかり受け止めて、皆で前を向いて一歩ずつ歩いていきたいと思っています。

(鶴沢清永記)